

障害者雇用・就業の概況

- 障害種別の障害者数
- 障害者雇用施策の対象となる障害者数
- 障害者の雇用者数
- 障害者の雇用数・実雇用率の推移
- 企業規模別の障害者雇用の状況
- 規模別・業種別の実雇用率・法定雇用率達成企業割合
- 障害者の就職件数の推移
- 障害者の職業紹介状況(障害種類別)
- 養護学校等卒業後の進路の状況
- 一般就労への本人と家族の希望等
- 障害者の所定労働時間及び賃金の状況

障害種別の障害者数

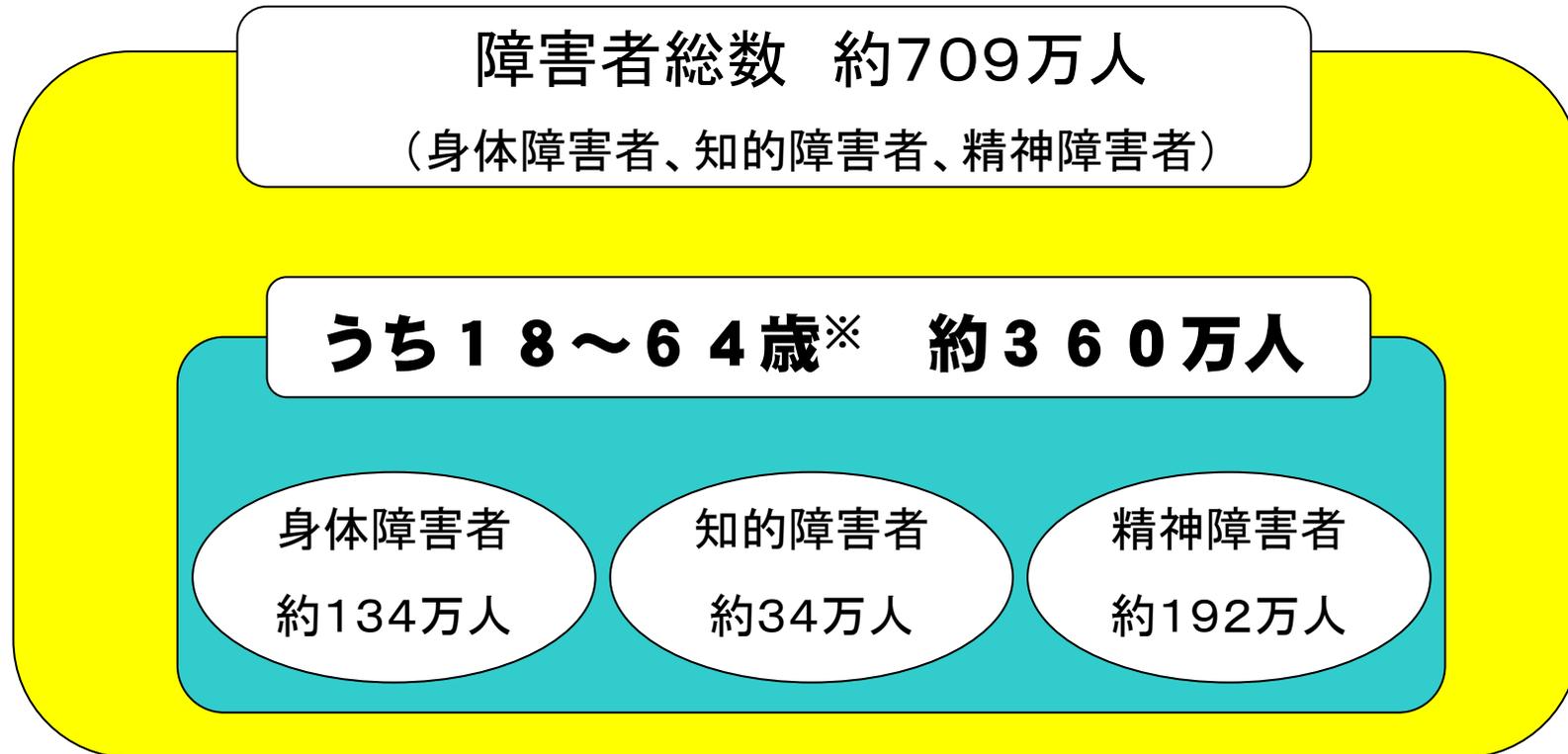
(単位:万人)

	総数	在宅者	施設入所者	雇用者数
身体障害児・者	351.6	332.7	18.9	36.9
身体障害児(18歳未満)	9.0	8.2	0.8	
身体障害者(18歳以上)	342.6	324.5	18.1	
知的障害児・者	54.7	41.9	12.8	11.4
知的障害児(18歳未満)	12.5	11.7	0.8	
知的障害者(18歳以上)	41.0	29.0	12.0	
年齢不詳	1.2	1.2	0.0	
精神障害者	302.8	267.5	35.3	1.3
20歳未満	16.4	16.1	0.3	
20歳以上	285.8	250.8	35.0	
年齢不詳	0.6	0.5	0.1	
総計	709.1	642.1	67.0	49.6

- (注) 1 身体障害児・者の施設入所者とは、盲児施設、ろうあ児施設、肢体不自由児施設、身体障害者療護施設、重症身体障害児施設、身体障害者更生援護施設、身体障害者療護施設、重症身体障害児施設、身体障害者更生援護施設、その他の施設に入所している身体障害児・者である。
- 2 知的障害児・者の施設入所者とは、知的障害児施設、自閉症児施設、重症心身障害児施設、国立療養所（重症心身障害児病棟）、知的障害者更生施設知的障害者授産施設の各施設に入所している知的障害児・者である。
- 3 雇用者数は、従業員5人以上規模の企業に雇用されている身体障害者、知的障害者、精神障害者である。

身体障害児・者のうち、在宅者は、厚生労働省「身体障害児・者実態調査」（平成13年）、施設入所者は厚生労働省「社会福祉施設等調査」（平成12年）等、知的障害児・者のうち、在宅者は、厚生労働省「知的障害児（者）基礎調査」（平成17年）、施設入所者は厚生労働省「社会福祉施設等調査」（平成16年）等、精神障害者数は、厚生労働省「患者調査」（平成17年）、雇用者は、厚生労働省「障害者雇用実態調査」（平成15年）より

障害者雇用施策の対象となる障害者数



○ 障害者数については、次の調査から算定している。

身体障害者：厚生労働省「身体障害児・者実態調査」(平成13年)及び厚生労働省「社会福祉施設等調査」(平成12年)等

知的障害者：厚生労働省「知的障害児・者実態調査」(平成17年)及び厚生労働省「社会福祉施設等調査」(平成16年)

精神障害者：厚生労働省「患者調査」(平成17年)

※ 精神障害者については20歳以上。

障害者の雇用者数

(1) 5人以上規模企業(平成15年度障害者雇用実態調査)

計	身体障害者	知的障害者	精神障害者
49.6万人	36.9万人 (74.4%)	11.4万人 (23.0%)	1.3万人 (2.6%)

(2) 56人以上規模企業(平成18年障害者雇用状況報告)

計	身体障害者	知的障害者	精神障害者
28.4万人	23.8万人(83.8%)	4.4万人(15.5%)	0.2万人(0.7%)

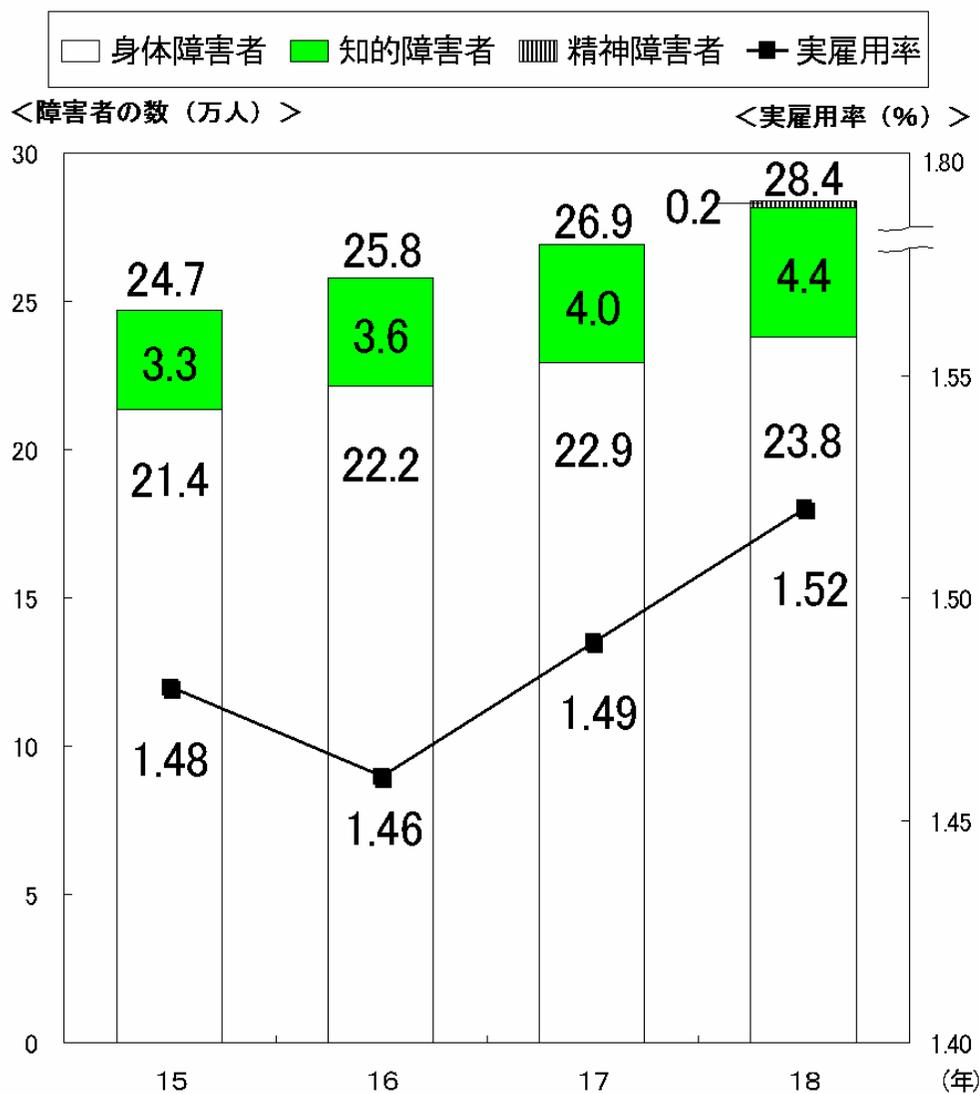
(注) 重度障害者をダブルカウントした人数となっている。

(3) 特例子会社(平成18年障害者雇用状況報告)

計	身体障害者	知的障害者	精神障害者
9,109.0	6,127.0 (67.3%)	2,932.0 (32.2%)	50.0 (0.5%)

(注) 重度障害者をダブルカウントした人数となっている。

障害者の雇用数・実雇用率の推移



※ 毎年6月1日現在の企業からの障害者雇用状況報告による(56人以上の規模の企業)

(注)

「障害者の数」は以下の者の合計。

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)
 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)
 重度身体障害者である短時間労働者
 重度知的障害者である短時間労働者
 精神障害者(短時間労働者は0.5カウント)

(参考)

5人以上の規模の企業において
 雇用される障害者数

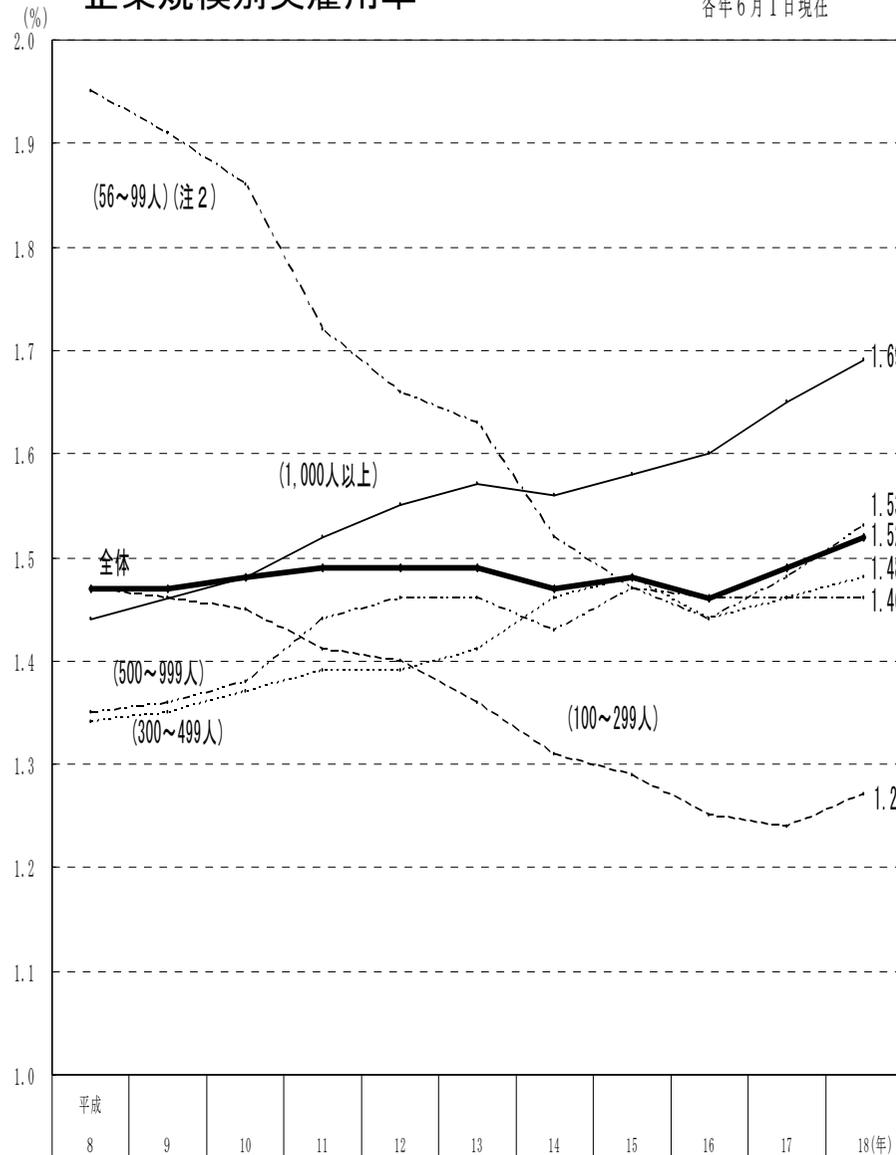
約49.6万人

[平成15年度障害者雇用実態調査による推計]

企業規模別の障害者雇用の状況

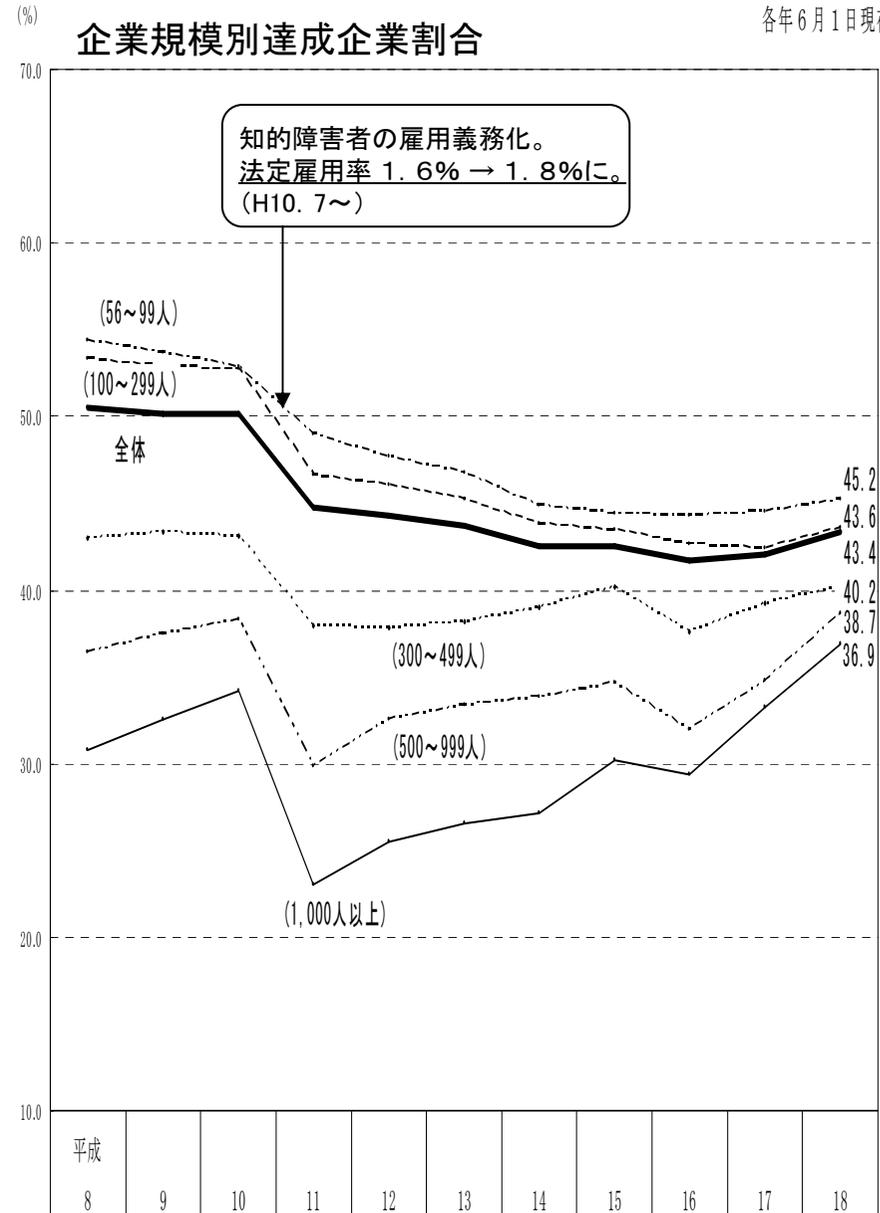
企業規模別実雇用率

各年6月1日現在



企業規模別達成企業割合

各年6月1日現在



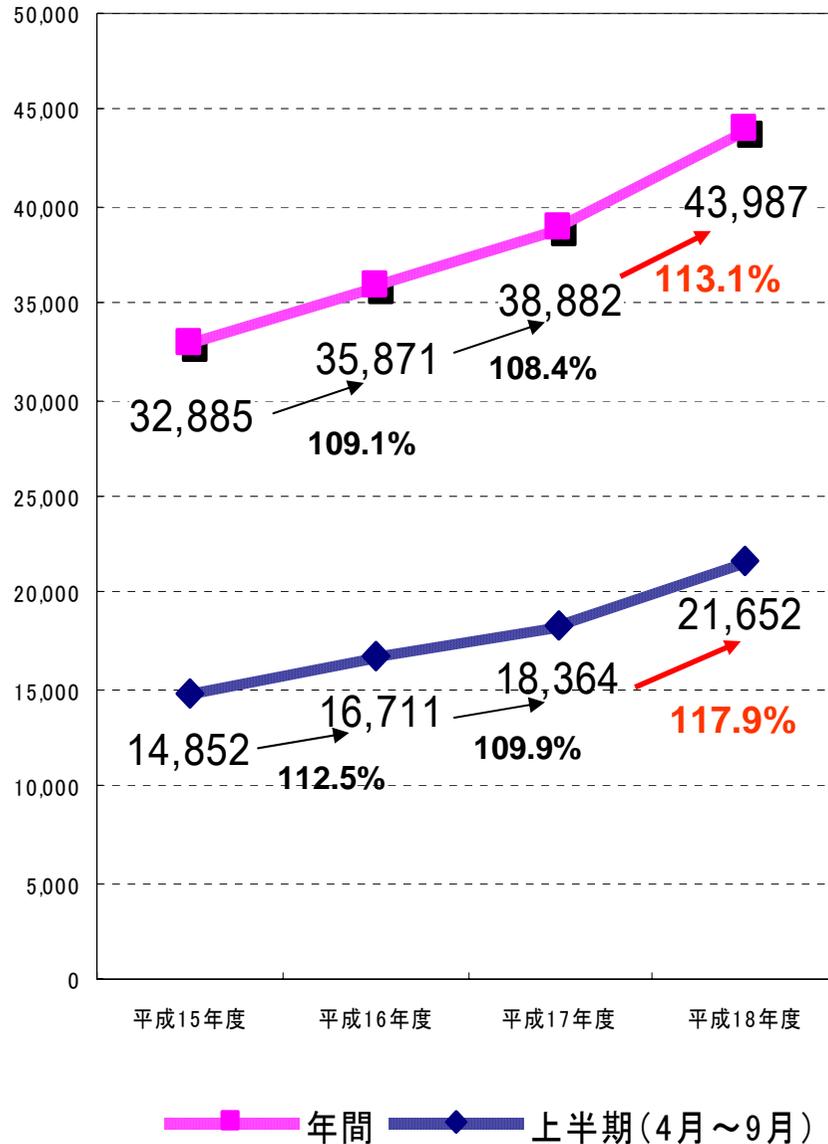
規模別・業種別の実雇用率・法定雇用率達成企業割合

平成18年6月1日現在

規模 産業	合計	56 - 99人	100 - 299人	300 - 499人	500 - 999人	1000-4999人	5000人以上
合計	1.52 (43.4%)	1.46 (45.2%)	1.27 (43.6%)	1.48 (40.2%)	1.53 (38.7%)	1.60 (35.2%)	1.79 (49.2%)
農業漁業	1.76 (54.8%)	1.77 (61.0%)	1.88 (51.7%)	1.15 (25.0%)	1.44 (0.0%)	1.87 (50.0%)	- (-)
鉱業	1.58 (56.8%)	1.38 (50.0%)	1.29 (56.3%)	1.59 (60.0%)	1.93 (100.0%)	1.86 (100.0%)	- (-)
建設業	1.43 (42.4%)	1.32 (43.7%)	1.09 (45.5%)	1.28 (32.8%)	1.40 (29.6%)	1.62 (34.7%)	1.74 (38.5%)
製造業	1.70 (53.6%)	1.93 (57.8%)	1.54 (53.3%)	1.54 (45.0%)	1.66 (44.7%)	1.66 (39.2%)	1.86 (60.5%)
電気・ガス・熱供給	1.82 (44.8%)	1.01 (42.4%)	0.95 (40.3%)	1.54 (36.4%)	1.59 (36.4%)	1.71 (66.7%)	1.98 (100.0%)
情報通信業	1.18 (20.4%)	0.49 (21.1%)	0.57 (17.7%)	1.08 (19.3%)	1.32 (26.4%)	1.50 (30.1%)	1.58 (28.6%)
運輸業	1.69 (50.5%)	1.09 (40.9%)	1.55 (53.3%)	1.79 (54.6%)	1.80 (50.9%)	1.73 (51.2%)	1.87 (65.4%)
卸売・小売業	1.25 (31.0%)	0.83 (34.3%)	0.79 (27.9%)	1.16 (28.6%)	1.42 (32.5%)	1.57 (33.3%)	1.93 (53.7%)
金融・保険・不動産業	1.45 (30.8%)	0.54 (27.0%)	0.79 (29.9%)	1.23 (31.7%)	1.48 (39.0%)	1.61 (36.3%)	1.62 (32.4%)
飲食店・宿泊業	1.40 (38.5%)	1.11 (40.8%)	1.01 (37.9%)	1.31 (31.6%)	1.49 (31.7%)	1.67 (41.9%)	2.89 (100.0%)
医療・福祉	1.84 (53.9%)	1.88 (51.3%)	1.79 (55.7%)	2.43 (59.5%)	1.62 (44.7%)	1.64 (27.0%)	1.56 (30.0%)
教育・学習支援業	1.26 (38.4%)	0.80 (34.3%)	1.04 (41.9%)	1.38 (41.3%)	1.49 (44.3%)	1.45 (21.3%)	1.43 (0.0%)
複合サービス業	1.33 (38.0%)	1.18 (49.2%)	1.05 (36.4%)	1.28 (28.0%)	1.54 (37.9%)	1.51 (27.6%)	1.50 (0.0%)
サービス業	1.43 (36.8%)	1.59 (39.8%)	1.25 (36.1%)	1.37 (33.8%)	1.41 (32.1%)	1.48 (25.7%)	1.61 (22.9%)

※カッコ外は実雇用率、カッコ内は法定雇用率達成企業割合

障害者の就職件数の推移



○ ハローワークにおける障害者の就職件数は、着実に伸びており、最近では前年度比10%程度の伸びを続けている。
(前年度比13.1%増)

主な理由として、

- ① 障害者の「働きたい」という意欲の高まり
(新規求職件数の着実な伸び)
 - ② 企業側の取組の拡大
 - ・ 雇用失業情勢の改善に伴う障害者雇用意欲の高まり
 - ・ コンプライアンス、CSRの観点からの障害者雇用の取組の進捗
 - ・ 雇用率達成指導の強化への対応
 - ③ ハローワークの取組強化
 - ・ 就職件数などの目標設定・管理
 - ・ トライアル雇用やジョブコーチ支援などの雇用支援策の積極活用
 - ・ 障害者就業・生活支援センターなど関係機関との連携した支援の充実
- 等が挙げられる。

障害者の職業紹介状況(障害種類別)

(単位:人)

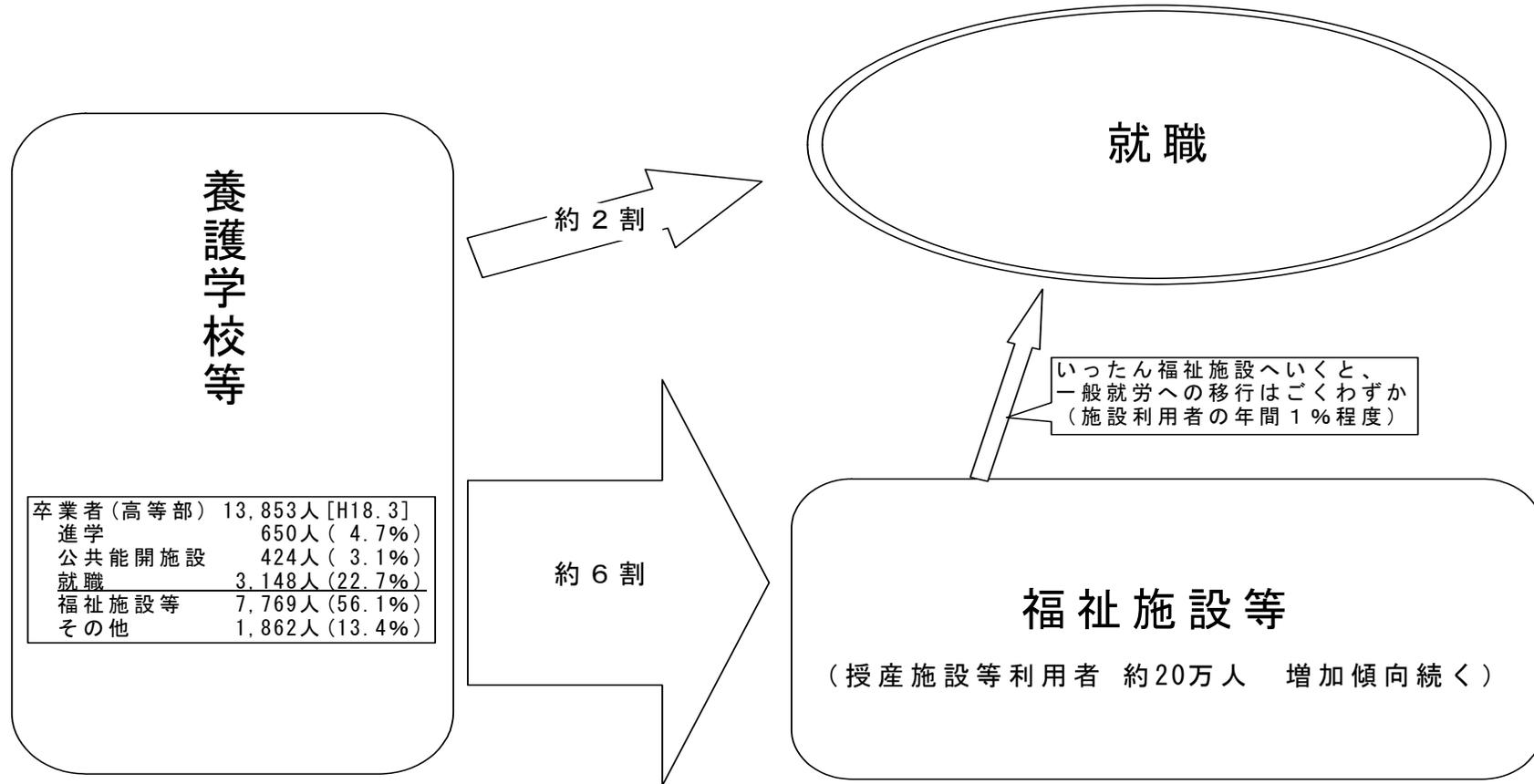
	新規求職申込件数				
	障害者計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
13年度	83,557 (7.7)	61,548 (7.2)	16,357 (8.0)	5,386 (12.1)	266 (△2.6)
14年度	85,996 (2.9)	62,888 (2.2)	16,511 (0.9)	6,289 (16.8)	308 (15.8)
15年度	88,272 (2.6)	62,450 (△0.7)	17,602 (6.6)	7,799 (24.0)	421 (36.7)
16年度	93,182 (5.6)	63,305 (1.4)	18,953 (7.7)	10,467 (34.2)	457 (8.6)
17年度	97,626 (4.8)	62,458 (△1.3)	20,316 (7.2)	14,095 (34.7)	757 (65.6)
18年度	103,637 (6.2)	62,217 (△0.4)	21,607 (6.4)	18,918 (34.2)	895 (18.2)

	就職件数				
	障害者計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
13年度	27,072 (△4.5)	18,299 (△4.9)	7,069 (△4.7)	1,629 (0.9)	75 (△15.7)
14年度	28,354 (4.7)	19,104 (4.4)	7,269 (2.8)	1,890 (16.0)	91 (21.3)
15年度	32,885 (16.0)	22,011 (15.2)	8,249 (13.5)	2,493 (31.9)	132 (45.1)
16年度	35,871 (9.1)	22,992 (4.5)	9,102 (10.3)	3,592 (44.1)	185 (40.2)
17年度	38,882 (8.4)	23,834 (3.7)	10,154 (11.6)	4,665 (29.9)	229 (23.8)
18年度	43,987 (13.1)	25,490 (6.9)	11,441 (12.7)	6,739 (44.5)	317 (38.4)

※ ()内は前年度比(差)

新規求職申込件数及び就職件数は年度(期間)内の累計

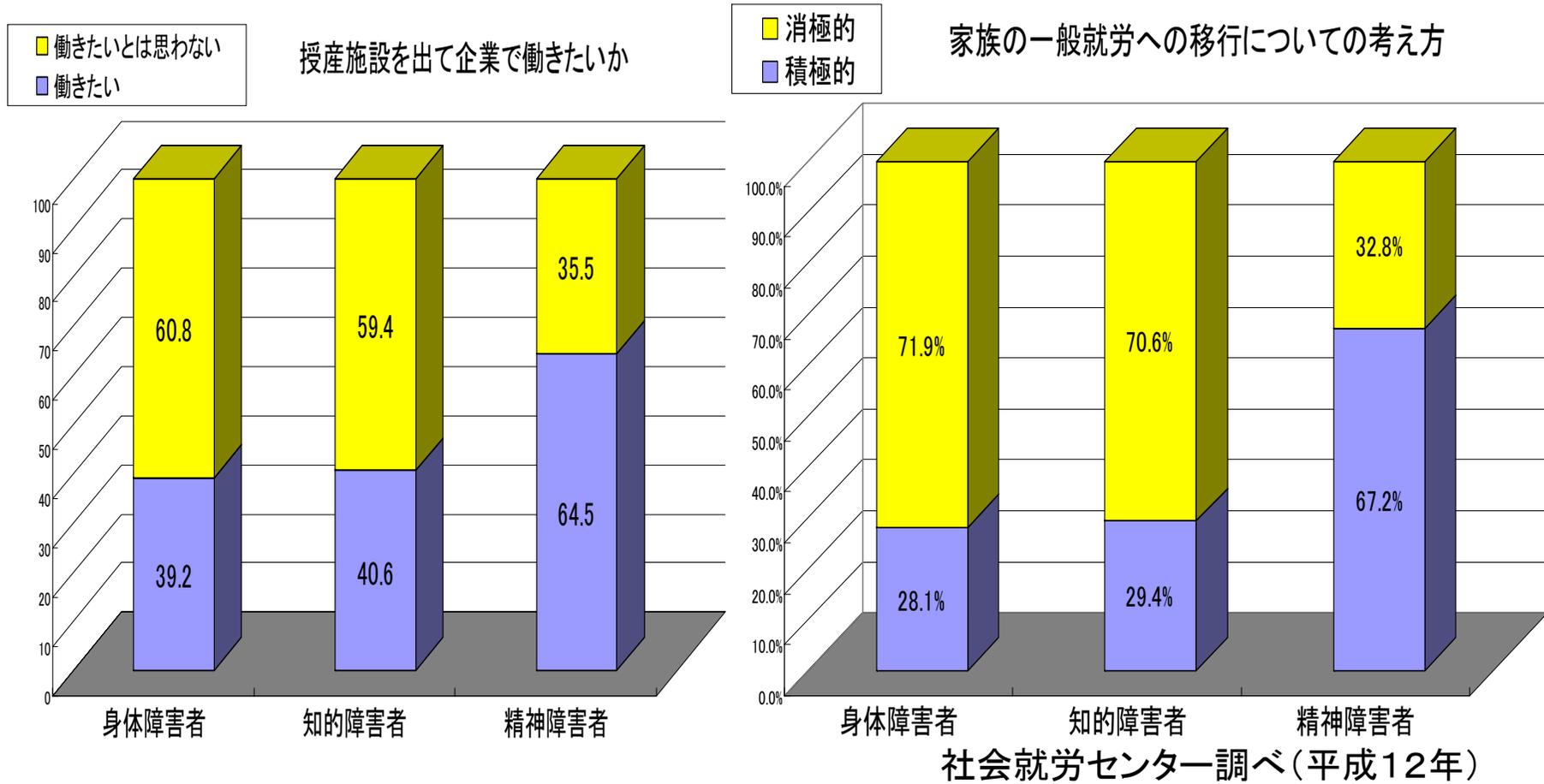
養護学校等卒業後の進路の状況



(参考) 養護学校等卒業後の進路の変化

	平成8年3月	平成18年3月
就職	29.9%	22.7%
福祉施設等	48.5%	56.1%

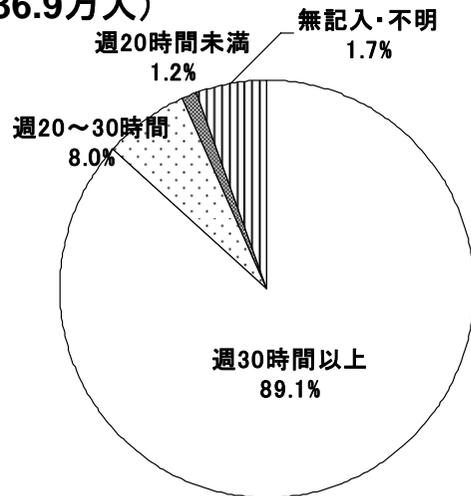
一般就労への本人と家族の希望等



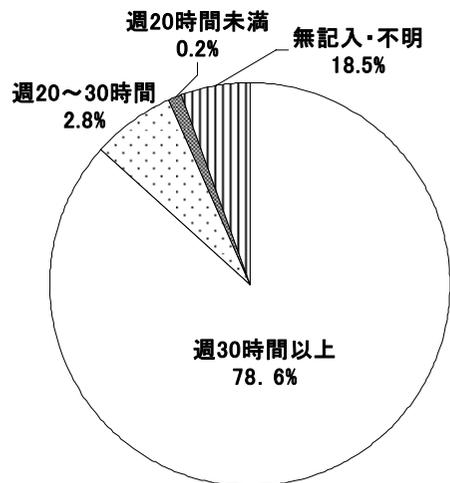
障害者の所定労働時間及び賃金の状況

〔所定労働時間〕

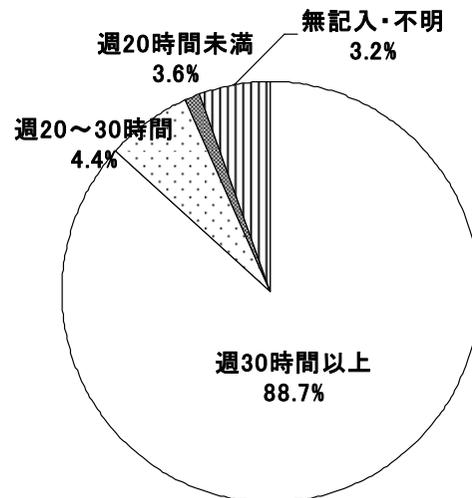
(身体：36.9万人)



(知的：11.4万人)



(精神：1.3万人)



〔所定労働時間別賃金〕

(単位：千円)

	通常(30時間以上)	20時間以上30時間未満	20時間未満
身体	267	118	61
知的	125	80	49
精神	163	89	37

(平成15年度障害者雇用実態調査)